

令和 7 年度

事業報告書

第 11 期事業年度



自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

公立大学法人 富山県立大学

目 次

I 法人に関する基礎的な情報

1 法人の概要	1
(1) 目標	1
(2) 業務内容	1
(3) 沿革	1
(4) 組織図	3
2 事務所の所在地	4
3 資本金の額	4
4 在学する学生の数	4
5 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴	4
6 職員の数	4

II 財務諸表の要約

1 貸借対照表	5
2 損益計算書	5
3 純資産変動計算書	6
4 キャッシュ・フロー計算書	6

III 財務情報

1 財務諸表に記載された事項の概要	7
2 重要な施設等の整備等の状況	10
3 予算及び決算の概要	10

IV 事業に関する説明

1 財源の内訳	11
2 財務情報及び業務の実績に基づく説明	11

V その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画	12
2 短期借入の概要	12
3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	12

公立大学法人富山県立大学事業報告書

I 法人に関する基礎的な情報

1 法人の概要

(1) 目標

公立大学法人富山県立大学は、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することにより、富山県における知の拠点として、広く知識と技術を授け、未来を志向した高度な専門の学術を深く教授研究するとともに、特色ある教育を行い、人間性豊かな創造力と実践力を兼ね備えた、地域及び社会に有為な人材を育成し、併せて、広く開かれた大学として、優れた教育研究の成果を地域や社会に還元し、もって富山県はもとより我が国と世界の学術文化の向上と地域及び産業の振興、保健及び医療の充実、社会の発展に寄与することを目的とする。

(2) 業務内容

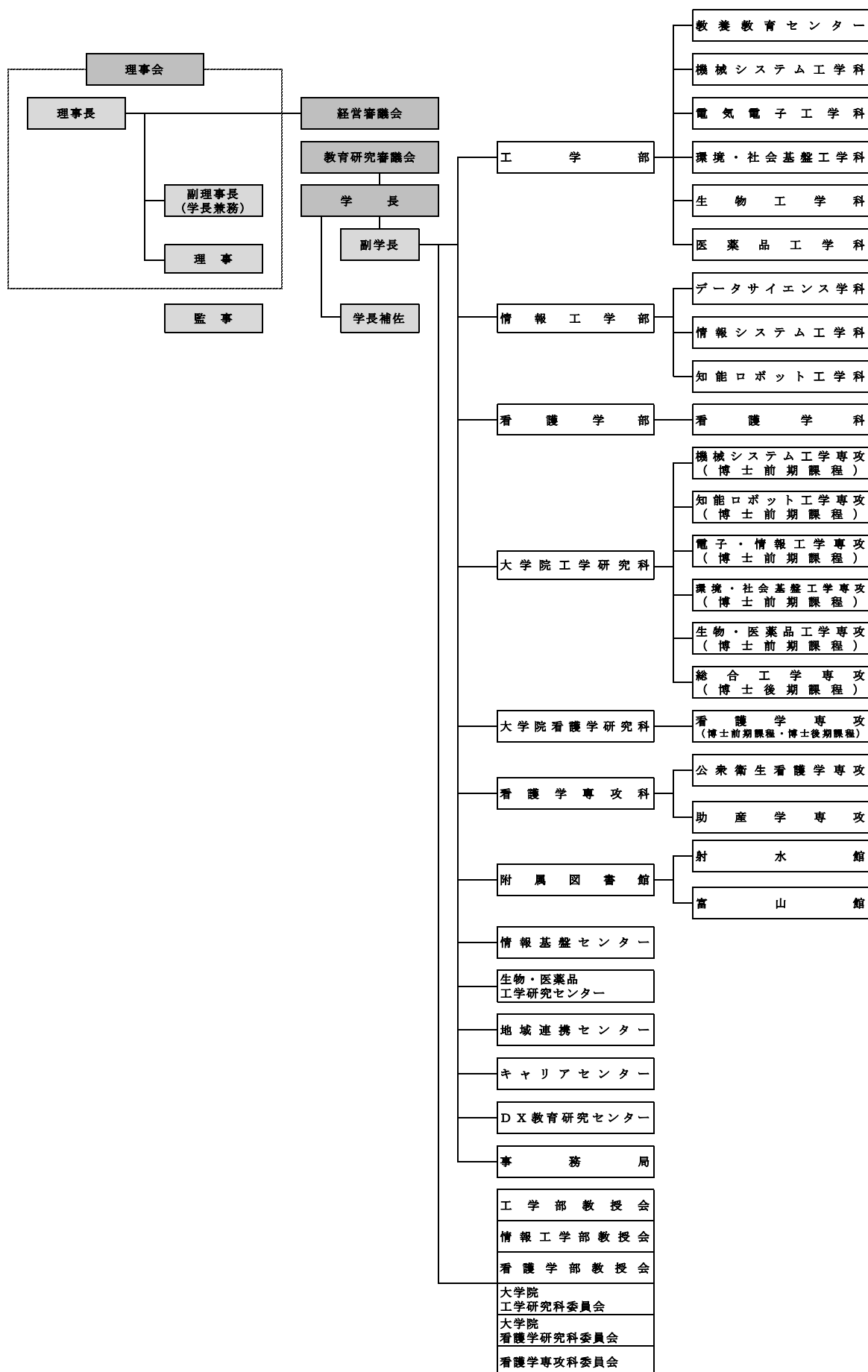
ア 県立大学を設置し、これを運営すること。
イ 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
ウ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う教育研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
エ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
オ 県立大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
カ アからオまでに掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 沿革

H2. 4 月	富山県立大学開学【日本海側初の工学系公立大学】 (機械システム工学科、電子情報工学科設置) 短期大学部を併設(農業技術学科、環境工学科設置)
H4. 10 月	バイオテクノロジーの研究拠点として生物工学研究センター開所
H6. 4 月	大学院修士課程(機械システム工学専攻、電子情報工学専攻)開設
H8. 4 月	大学院博士後期課程(機械システム工学専攻、電子情報工学専攻)開設 大学院修士課程(生物工学専攻)開設
H10. 4 月	大学院博士後期課程(生物工学専攻)開設 短期大学部専攻科(生物資源専攻、地域環境工学専攻)開設
H15. 4 月	短期大学部の農業技術学科と環境工学科を再編し、生物資源学科と環境システム工学科を設置
H16. 4 月	地域連携センター開所
H17. 4 月	短期大学部専攻科(環境システム工学専攻)開設
H18. 4 月	工学部に新たに生物工学科を設置するとともに、機械システム工学科と電子情報工学科の2学科を、機械システム工学科、知能デザイン工学科及び情報システム工学科の3学科に再編 併せて、大学院博士前期・後期課程を3専攻から4専攻に再編

H19. 3 月	短期大学部生物資源学科廃止
H19. 4 月	キャリアセンター開所
H20. 3 月	短期大学部専攻科（生物資源専攻）廃止
H21. 4 月	工学部環境工学科開設
H22. 3 月	短期大学部環境システム工学科廃止
H24. 3 月	短期大学部環境システム専攻廃止 短期大学部閉学
H25. 4 月	大学院博士前期課程（環境工学専攻）開設
H27. 4 月	公立大学法人富山県立大学設置（地方独立行政法人化） 大学院博士後期課程（環境工学専攻）開設
H28. 4 月	機械システム工学科及び知能デザイン工学科の入学定員の増
H29. 4 月	工学部医薬品工学科開設 情報システム工学科及び環境工学科の名称を、電子・情報工学科と環境・社会基盤工学科にそれぞれ変更し、あわせて入学定員を増員
H30. 4 月	知能デザイン工学科の名称を知能ロボット工学科に変更
H31. 4 月	看護学部（看護学科）開設 工学部教養教育センター設置 生物工学研究センターの名称を生物・医薬品工学研究センターに変更
R2. 4 月	工学部電気電子工学科及び情報システム工学科開設
R3. 4 月	大学院博士前期課程の 5 専攻全ての入学定員を増員及び 4 専攻の名称変更 大学院博士後期課程の 5 専攻を廃止し 1 専攻（総合工学専攻）に再編
R4. 4 月	D X 教育研究センター開所 工学部知能ロボット工学科及び情報システム工学科の入学定員を増員
R5. 4 月	大学院看護学研究科修士課程（看護学専攻）及び看護学専攻科（公衆衛生看護学専攻、助産学専攻）開設
R6. 4 月	情報工学部（データサイエンス学科設置）開設、情報システム工学科及び知能ロボット工学科を工学部から情報工学部に移行
R7. 4 月	大学院看護学研究科博士後期課程設置、看護学研究科修士課程を博士前期課程に課程変更
R8. 4 月	大学院情報工学研究科設置 （博士前期課程 3 専攻及び博士後期課程 1 専攻） 大学院工学研究科を再編

(4) 組織図（令和8年3月31日現在）



2 事務所の所在地

富山県射水市黒河 5180 番地

3 資本金の額

6,614,440,000 円 (全額 富山県出資) (対前年度増減額) 0 円

4 在学する学生の数 (令和 7 年 5 月 1 日現在)

総学生数	2,513 人
学士課程	2,130 人
博士前期課程	332 人
博士後期課程	28 人
専攻科	23 人

5 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

役 職	氏 名	任 期	担 当 ・ 経 歴
理事長	山本 修	令和 5 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日	令和 4 年 4 月 富山県農林水産公社理事長 令和 5 年 4 月 県立大学理事長
副理事長	小笠原 司	令和 7 年 4 月 1 日～ 令和 11 年 3 月 31 日	令和 7 年 4 月 県立大学学長 令和 7 年 4 月 県立大学副理事長
理事	中島 範行	令和 7 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日	平成 31 年 4 月 県立大学副学長・工学部長 県立大学理事 令和 5 年 4 月 県立大学副学長(教育研究担当) 県立大学理事
理事	永原 和久	令和 7 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日	令和 6 年 11 月 県立大学事務局長 県立大学理事
理事 (非常勤)	高木 章裕	令和 7 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日	(株)タカギセイコー代表取締役社長 令和 7 年 4 月 県立大学理事
理事 (非常勤)	三吉 勇人	令和 7 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日	協和ファーマケミカル(株)代表取締役社長 令和 7 年 4 月 県立大学理事
理事 (非常勤)	小林 聖子	令和 7 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日	YKK(株)副社長・黒部事業所長 令和 7 年 4 月 県立大学理事
監事 (非常勤)	林 衛	令和 5 年 7 月 1 日～ 令和 8 年度財務諸表承認日	県顧問弁護士 令和 5 年 7 月 県立大学監事
監事 (非常勤)	堀 仁志	令和 5 年 7 月 1 日～ 令和 8 年度財務諸表承認日	公認会計士 令和 5 年 7 月 県立大学監事

6 職員の数 (令和 8 年 3 月 31 日現在)

教員	216 人 (対前年度 ± 0)
職員	61 人 (対前年度 - 1)

Ⅱ 財務諸表の要約

1 貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	13,969	固定負債	3,346
有形固定資産	13,575	長期繰延補助金等	3,177
土地	3,257	その他の固定負債	169
建物	10,003	流動負債	1,589
減価償却累計額	△3,000	預り補助金等	94
構築物	911	寄附金債務	340
減価償却累計額	△269	その他の流動負債	1,155
工具器具備品	5,651	負債合計	4,935
減価償却累計額	△3,774	純資産の部	金額
その他の有形固定資産	797	資本金	6,614
その他の固定資産	394	資本剰余金	2,559
流動資産	2,564	利益剰余金	2,210
現金及び預金	1,916	その他	215
その他の流動資産	648	純資産合計	11,598
資産合計	16,533	負債純資産合計	16,533

2 損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

区分	金額
経常費用 (A)	6,118
業務費	5,810
教育経費	1,131
研究経費	1,030
教育研究支援経費	305
その他の業務費	260
人件費	3,084
一般管理費	308
経常収益 (B)	6,262
運営費交付金収益	3,449
授業料等収益	1,327
その他の収益	1,486
臨時損益 (C)	△1
目的積立金取崩額 (D)	0
当期総利益 (B-A+C+D)	143

3 純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：百万円)

区分	純資産合計
当期首残高	10,273
当期変動額計	1,325
Ⅰ 資本金の当期変動額	-
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	1,074
固定資産の取得	1,432
減価償却	△358
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	143
当期純利益（又は当期純損失）	143
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）	108
当期末残高	11,599

4 キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：百万円)

区分	金額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,151
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,857
人件費支出	△3,123
その他の業務支出	△220
運営費交付金収入	3,453
授業料等収入	1,075
その他の業務収入	3,823
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△2,861
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△81
Ⅳ 資金増加額 (D=A+B+C)	209
Ⅴ 資金期首残高 (E)	1,561
Ⅵ 資金期末残高 (F=E+D)	1,770

Ⅲ 財務情報

1 財務諸表に記載された事項の概要

(1) 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア 貸借対照表関係

（資産合計）

令和7年度末現在の資産合計は、前年度比2,582百万円(18.5%)増の16,533百万円となった。

主な増加要因としては、建物が3,095百万円(44.8%)増の10,002百万円、工具器具備品が905百万円(19.0%)増の5,651百万円、構築物が170百万円(23.0%)増の911百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却により工具器具備品減価償却累計額が396百万円(11.7%)増の△3,774百万円、建物減価償却累計額が338百万円(12.7%)増の△3,000百万円、建設仮勘定が1,186百万円(98.6%)減の17百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

令和7年度末現在の負債合計は、前年度比1,257百万円(34.1%)増の4,935百万円となった。

主な増加要因としては、長期繰延補助金等が2,253百万円(243.8%)増の3,177百万円、預り補助金等が68百万円(261.3%)増の94百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、預り施設費が1,230百万円(98.1%)減の24百万円となったことなどが挙げられる。

（純資産合計）

令和7年度末現在の純資産合計は、前年度比1,325百万円(12.9%)増の11,599百万円となった。

主な増加要因としては、資本剰余金が1,432百万円(37.1%)増の5,292百万円、その他有価証券評価差額金が108百万円(101.4%)増の215百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、減価償却により減価償却相当累計額が358百万円(15.1%)増の△2,728百万円となったことが挙げられる。

イ 損益計算書関係

（経常費用）

令和7年度の経常費用は、前年度比441百万円(7.8%)増の6,118百万円となった。

主な増加要因としては、教育経費が294百万円(35.1%)増の1,131百万円、職員人件費が83百万円(11.6%)増の796百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、共同研究費が18百万円(14.6%)減の107百万円と

なったことが挙げられる。

(経常収益)

令和7年度の経常収益は前年度比290百万円(4.9%)増の6,262百万円となった。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が131百万円(4.0%)増の3,449百万円、寄附金収益が112百万円(80.4%)増の250百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、補助金等収益が72百万円(10.6%)減の612百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益等の結果、当期総利益は143百万円となった。

ウ 純資産変動計算書関係

(資本剰余金の当期変動額)

令和7年度の資本剰余金の当期変動額は1,074百万円となった。

主な要因としては、固定資産取得が1,432百万円、減価償却費が△358百万円となったことが挙げられる。

(利益剰余金の当期変動額)

令和7年度の利益剰余金の当期変動額は、143百万円となった。

主な要因としては、当期純利益が143百万円となったことが挙げられる。

(評価・換算差額等の当期変動額(純額))

令和7年度の評価・換算差額等の当期変動額(純額)は、有価証券の時価が上昇したことから、108百万円となった。

エ キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和7年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,479百万円(369.5%)増の3,151百万円となった。

主な増加要因としては、補助金等収入が2,044万円(225.4%)増の2,951百万円、運営費交付金収入が126百万円(3.8%)増の3,453百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、人件費支出が178百万円(6.0%)増の3,123百万円となったことなどが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和7年度の投資活動によるキャッシュ・フローは2,224百万円(349.6%)減の△2,861百万円となった。

主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が1,790百万円(157.9%)増の△2,924百万円となったことなどが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和7年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出により、8百万円(11.4%)減の△80百万円となった。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
貸借対照表						
資産合計	11,586	13,164	12,524	13,321	13,951	16,533
負債合計	3,525	4,268	3,260	2,955	3,676	4,935
純資産合計	8,061	8,896	9,264	10,366	10,275	11,598
損益計算書						
経常費用	5,107	4,914	5,473	5,485	5,677	6,118
経常収益	5,231	5,058	5,449	5,541	5,971	6,262
当期総利益	341	144	△23	1,191	301	143
純資産変動計算書						
当期首残高	-	-	8,896	9,264	10,365	10,273
当期変動額計	-	-	368	1,101	△92	1,326
I 資本金の当期変動額	-	-	0	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	424	56	△257	1,074
III 利益剰余金の当期変動額	-	-	△36	930	245	143
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)	-	-	△20	115	△80	109
当期末残高	-	-	9,264	10,365	10,273	11,599
キャッシュ・フロー計算書						
業務活動によるキャッシュ・フロー	514	76	97	229	671	3,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△864	373	△701	△141	△636	△2,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15	△19	△26	△25	△72	△81
資金期末残高	1,736	2,166	1,536	1,599	1,561	1,770

(2) セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

当法人は、単一セグメントにより全ての事業を実施しているため、セグメントについては区分していない。

(3) 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

令和7年度においては、目的積立金を取り崩していない。

2 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・情報工学研究棟新築 3,448 百万円

(2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・IoE 研究拠点新築

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

3 予算及び決算の概要

次の予算・決算は、公立大学法人の運営状況について、県のベースにて表示しているものである。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	R2 年度		R3 年度		R4 年度		R5 年度		R6 年度		R7 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	5,120	5,022	6,586	6,063	5,708	5,857	5,450	6,375	7,059	6,678	8,288	8,580
運営費交付金	2,805	2,796	2,723	2,569	2,732	2,644	2,945	2,945	3,280	3,327	3,413	3,453
自己収入	1,118	1,133	1,200	1,232	1,297	1,324	1,320	1,366	1,343	1,452	1,350	1,328
授業料等収入	1,047	1,052	1,118	1,141	1,213	1,233	1,241	1,291	1,248	1,365	1,241	1,234
その他収入	71	81	82	91	84	91	79	75	95	87	109	94
目的積立金取崩収入	50	0	50	0	50	13	50	261	211	56	50	0
受託研究等収入	338	319	323	352	333	390	324	347	353	391	369	494
補助金等収入	809	774	2,290	1,910	1,296	1,486	811	1,456	1,872	1,452	3,106	3,305
支出	5,120	4,318	6,586	5,606	5,708	5,506	5,450	5,894	7,059	6,256	8,288	8,437
業務費	4,218	3,779	5,671	4,854	4,715	4,698	4,435	4,862	5,818	5,293	7,187	7,520
教育研究経費	1,260	875	2,827	2,146	1,819	1,777	1,467	1,861	2,608	2,042	3,875	4,165
教育研究支援経費	207	241	205	214	202	196	194	209	203	282	207	328
人件費	2,751	2,663	2,639	2,494	2,694	2,725	2,774	2,792	3,007	2,969	3,105	3,027
一般管理費	543	489	592	712	660	791	691	1,063	888	958	732	808
受託研究等経費	359	50	323	40	333	17	324	-31	353	5	369	109
収入－支出	0	704	0	457	0	351	0	481	0	422	0	143

IV 事業に関する説明

1 財源の内訳

当法人の経常収益は、6,262百万円で、その内訳は、運営費交付金収益3,449百万円（55.1%（対経常収益比、以下同じ。））、授業料等収益1,327百万円（21.2%）、その他1,486百万円（23.7%）となっている。

2 財務情報及び業務の実績に基づく説明

大学は、3学部（工学部、情報工学部及び看護学部）、2研究科（工学研究科及び看護学研究科）、1専攻科（看護学専攻科）及び複数の附属施設（附属図書館、地域連携センター、キャリアセンター、情報基盤センター、生物・医薬品工学研究センター及びDX教育研究センター）により構成され、中期目標を達成するための中期計画に基づき定めた年度計画に基づき、業務を実施したところであり、その内容は、地方独立行政法人法第78条の2第2項に基づく令和7年事業年度に係る業務の実績に関する報告書の項目別の概要に記載のとおりである。

当法人は、単一セグメントにより全ての事業を実施しており、事業の実施財源は、1の財源の内訳の記載のとおりである。また、事業に要した経費は、教育経費1,131百万円（18.5%（対経常費用比、以下同じ。））、研究経費1,030百万円（16.8%）、教育研究支援経費305百万円（5.0%）、その他の業務費260百万円（4.3%）、人件費3,083百万円（50.4%）、一般管理費308百万円（5.0%）となっている。

特定の事業を実施するため富山県などから交付を受けた補助金を財源として実施した主な事業は、次のとおりである。

・ 情報工学部設置に伴う新棟建設事業費	949 百万円
・ 情報工学部設置に伴う研究機材整備事業費	363 百万円
・ 情報工学部設置に伴う新棟整備に附帯する工事事業費	187 百万円
・ 空調設備改修事業費	121 百万円
・ 情報工学部設置に伴う新棟の供用開始準備事業費	85 百万円
・ 情報工学部設置に伴う仮設校舎整備事業費	56 百万円
・ DX教育研究センター運営費	44 百万円
・ 広報・学生募集事業費	42 百万円
・ 大学・高専機能強化支援事業（学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）	1,119 百万円
・ 大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）	102 百万円

V その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2 短期借入の概要

該当なし

3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

（単位：百万円）

交付年度	期首残高	当期交付金	当期振替額				期末 残高
			運営費交付 金収益	資産見返 負債	建設仮勘定 見返負債	小計	
令和5年度	0	2,945	2,898	0	0	2,898	47
令和6年度	0	3,327	3,318	0	0	3,318	10
令和7年度	0	3,453	3,449	0	0	3,449	4

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

（単位：百万円）

区分		金額	内訳
期間進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	3,359	①期間進行基準を採用した事業等 ・費用進行基準を採用した業務以外の全ての事業 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：3,167 イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：構築物2、工具器具備品177、 図書4、特許権5、ソフトウェア4、その他有形固定資産0 特許権仮勘定5 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・期間進行基準に係る運営費交付金債務を全額収益化
	計	3,359	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	90	① 費用進行基準を採用した業務等 ・退職手当 ・教務関連システム機能強化 ・学生相談室相談員増員 ・事務用パソコン調達 ・学内情報環境強化 ・図書館富山館環境整備 ② 運営費交付金の振替額の積算根拠 ・費用進行基準に係る運営費交付金債務を収益化
	計	90	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
令和3年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	ICカード発行事業費に係る入札残
令和4年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	退職金給付執行残
令和5年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	47	人件費執行残及び電気料金高騰対策措置等に係る執行残
令和6年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	10	人件費執行残及び事務用パソコン調達等に係る執行残
令和7年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	4	事務用パソコン調達等に係る執行残
合計		61	